

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地震対策等の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	参事官(調査・企画担当)	藤山 秀章			
会計区分	一般会計		施策名	3 1 地震対策等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活断層対策特別措置法 他		関係する計画、通知等	中央防災会議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	発生の切迫性が指摘される大規模地震への備えや、被害軽減のための津波対策の推進、気候変動への対応も踏まえた大規模水害への取組、噴火リスクも踏まえた適切な火山防災対策の推進を行い、近い将来発生する可能性のある大規模災害に備え、被害を最小限に食い止めることを目的とする。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行っている。本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	429	416	529	479	530	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	△ 15	15	—	—	
		計	429	401	544	479	—	
		執行額	377	315	399	—	—	
	執行率(%)	87.9%	78.5%	73.3%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地震対策等の推進にあたっては、中央防災会議の専門調査会にて被害想定が議論されたのち、大綱を決定し、地震防災戦略及び応急活動要領の策定、さらには応急活動要領を受けての具体的な活動計画の策定という流れで進めているほか、指針やマニュアルの作成など、専門調査会とは異なる方法での施策推進もある。これらの施策は単年度で完了するものではなく、また定量的な評価は困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	大綱、地震防災戦略、応急活動要領等の計画の策定に向けた活動を行っており、策定に至ったかどうかの定性的な評価となるため、定量的な評価は困難である。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/件)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東海・東南海・南海地震対策の推進	144	0	他の事業と統合し、前年度限り				
	首都直下地震対策の推進	64	0	他の事業と統合し、前年度限り				
	津波対策の推進	39	50					
	火山災害対策の推進	35	44					
	大規模水害対策の推進	40	40					
	防災見える化の推進	55	0	他の事業と統合し、前年度限り				
	その他地震対策等の推進	101	34	他の事業と統合し、減				
	住宅建物等における地震防災対策の推進経費	—	31					
	地震対策の基礎調査に要する経費	—	241					
地震対策の策定に要する経費	—	90						
計	479	530						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	これまでも地方自治体との役割分担の中で、国として行うべき地震・津波、火山、風水害等への対策を進めてきたが、東日本大震災や近年の台風・豪雨による災害等を受けて、よりその重要性や国に対する期待が高まっていると認識。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでも、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行う本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図ってきたところ。 東日本大震災を受け、その教訓から得られた様々な課題に対し、検討や調査を行っている。特に平成23年度に実施した成果は、現在行っている南海トラフ巨大地震対策や首都直下地震対策、火山災害対策などに活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約段階において、内訳書を提出させて用途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。また、予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業の成果及び効果については、国民に分かりやすく説明するよう留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0061	平成23年行政事業レビュー	0063

※平成23年度実績を記入

内閣府防災担  
当  
399百万円

一般競争入札  
総合評価落札方式

公募随契

A. (株)防災・情報研究所 10百万円

地震防災戦略フォローアップ業務、大規模  
地震対策特別措置法に基づく東海地震対  
策に関する業務

B. 民間企業(3社) 123百万円

東海・東南海・南海地震対策の推  
進業務

C. 民間企業(2社) 40百万円

積雪寒冷地等における地震発生時の地震  
対策に関する業務、津波対策の推進に関す  
る業務

D. (株)建設技術研究所 8百万円

地震防災対策緊急事業の効果  
的な推進方策に関する業務

E. みずほ情報総研(株) 6百万円

京阪神都市圏等における現地対  
策本部の設置等に関する業務

F. 民間企業(4社) 59百万円

首都直下地震対策に関する業務

G. (株)三菱総合研究所 5百万円

中部圏・近畿圏直下地震対策  
に関する業務

H. (財)都市防災研究所 7百万円

家具等の転倒防止対策推進に  
関する業務

I. 民間企業(2社) 24百万円

火山災害対策の推進に関する  
業務

J. (株)建設技術研究所 11百万円

首都圏大規模水害対策の推進  
に関する業務

K. 民間企業(2社) 44百万円

防災の見える化推進に関する  
業務

L. (株)三菱総合研究所 35百万円

中山間地等の孤立集落対策の推  
進に関する業務

M. (株)日立製作所 15百万円

災害時ロジスティクス調整の効率  
化業務(平成22年度繰越業務)

N. (社)日本建築学会  
14百万円

長周期地震動対策の推進に関  
する業務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

注)端数処理のため合計額とは一致しない。

A.(株)防災・情報研究所			E.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	7	人件費	コンサルタント	3
諸経費	旅費、一般管理費	2	諸経費	旅費、印刷製本費、一般管理費	2
計		10	計		6
B.応用地質(株)			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	32	人件費	研究員	31
諸経費	速記、コピー、報告書印刷、コンピュータ使用料	49	諸経費	報告書印刷費、交通費・旅費	1
計		81	計		32
C.NPO法人環境防災総合政策研究機構			G.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	9	人件費	研究員	5
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費	13	諸経費	報告書印刷費	0
計		22	計		5
D.(株)建設技術研究所			H.(財)都市防災研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	3	人件費	技師	5
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費	5	諸経費	報告書印刷費、謝金、会議会場費	1
計		8	計		6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

INPO法人環境防災総合政策研究機構	M.(株)日立製作所
--------------------	------------

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	4	人件費	アプリケーションの作成、ロジスティクス管理の検討	15
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費、交通費	8			
計		12	計		15
J.(株)建設技術研究所			N.(社)日本建築学会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	3	人件費	技師	11
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費	8	諸経費	印刷製本費、諸経費	3
計		11	計		15
K.(株)建設技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	13			
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費	25			
計		39	計		0
L.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	15			
諸経費	報告書印刷費、交通費・旅費、謝金	3			
計		18	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)防災・情報研究所	東海地震の地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域における防災対策の現状に係る調査検討	10	1	47.35%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	東海・東南海・南海地震の地震動及び津波高さ等の推計に関する検討	81	3	66.98%
2	(株)三菱総合研究所	東海・東南海・南海地震の被害想定手法に関する検討	26	4	44.96%
3	(株)野村総合研究所	東日本大震災を踏まえた東海・東南海・南海地震による我が国の経済活動への影響シナリオに係る検討	16	1	47.83%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 環境防災総合政策研究機構	東日本大震災における津波避難の実態調査等に関する検討業務	23	5	79.45%
2	(株)建設技術研究所	減災に資する津波避難施設の実態等に関する調査業務	17	3	66.24%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	地震防災緊急事業五箇年計画の進捗分析および整備効果等に関する検討	8	1	90.91%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	京阪神都市圏における東日本大震災を踏まえた広域防災拠点のあり方についての検討	6	7	65.18%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	首都直下地震発災時における帰宅困難者の帰宅行動及び搬送体制のシミュレーション	21	1	63.69%
2	応用地質(株)	南関東地域における大規模地震の発生履歴・メカニズムに係る調査・検討	13	1	85.73%
3	(株)三菱総合研究所	首都直下地震発災時の帰宅困難者への情報提供手法に係る検討	12	2	77.46%
4	デロイトトーマツコンサルティング(株)	東日本大震災により庁舎等を被災した行政機関における業務継続状況に係る調査検	8	2	40.46%
5	NKSJリスクマネジメント(株)	東日本大震災発生時の帰宅困難者対策の検証及び今後の課題に係る検討	5	8	22.04%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	中部圏・近畿圏直下地震における対策の取組状況等に係る調査	5	1	41.83%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市防災研究所	家具等の転倒防止対策の推進に関する検討	7	2	60.40%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 環境防災総合政策研究機構	大規模噴火対策の検討	13	2	85.02%
2	(株)社会安全研究所	火山防災エキスパート制度	11	1	92.23%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	首都圏大規模水害発生時の広域避難対策に係る検討	11	2	51.69%

支出先上位10者リスト

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	災害リスクの見える化に関する検討	41	1	86.55%
2	アクセンチュア(株)	政府支援物資のロジスティクスの現況と在り方に係る検証等	3	9	26.08%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	時系列を踏まえた地方都市等における地震対応・教訓等の整理に係る検討	18	2	74.19%
2	(株)三菱総合研究所	地方都市等における地震防災対策の指針等に係る検討	17	3	70.98%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	災害時ロジスティクス調整の効率化検討	14.91	1	100.00%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建築学会	長周期地震動対策に関する検討	14	公募随契	97.85%